

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	女性デジタル人材育成事業費	女性のデジタル人材を育成し就職につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会の提供等を行い、女性の就労機会の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク講座の開催 4回 ・就労に向けたフォローアップ 3件 	現地開催とオンライン配信によるセミナーを実施し、デジタルスキル習得に向けたきっかけづくり、外出しにくい女性への参加を促すことができ、女性の就労に向けた人材育成につなげることができた。	市民のニーズやスキルに合わせた内容を企画する必要がある。就労支援については、国・県・市の労働雇用関係機関と連携を図る。	総務部 人権政策局	男女共同参画課	65
2	○	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者の定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が麒麟のまち圏域内に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 2件 ・学生の麒麟のまち圏域内への就職を促進する事業及び学生が麒麟のまち圏域内に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 1件 	市内大学及び専門学校が学生に対して実施する活動を支援することで、学生の地域への愛着心の醸成や定住意欲の向上を図った。	就職を理由とする若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	企画推進部	政策企画課	77
3	○	雇用促進協議会支援事業費	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関係する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の企業説明会（参加者160人：3校、参加企業16社） ・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業13社、参加高校7校） ・人材確保・定着セミナーの開催（参加者31社37人） 	地元の高校生が、就職を検討する際に地元企業を知っていただくことに貢献している。	有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いており、人材不足が長期化している。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいくことが必要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	185
4	○	環境教育推進費	環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境出前授業（座学及び施設見学） 12校 ・こども省エネチャレンジ 参加人数176人 ・環境ワークショップ 2回（参加人数96人） ・社会人向けの環境・エネルギーセミナー 参加人数84人 	環境教育の普及・促進は、温暖化対策等に代表される環境問題の解決に向けた正しい知識を学び、日常生活においてECOを意識し実践できる「人づくり」の重要施策である。令和5年度から事業規模及び内容を拡充し実施した。「家庭、学校、地域」など身近な環境の中で温暖化対策、脱炭素社会の推進等に向けて考える機会を提供した。その結果、環境を配慮して行動できる市民の増加を促進した。	物価高騰の影響から、事業規模及び内容の検討が必須となる。温暖化対策や省エネ活動等について、家庭や地域で広く学ぶ機会を提供すると共に、未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むことができるよう、引き続き環境教育の充実を図る。	市民生活 部環境局	生活環境課	105
5	○	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、脱炭素の取り組みを通じて地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創出を図っている。令和5年4月には環境省「脱炭素先行地域」に選定され、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域や住民に裨益する再エネを最大限導入し、地方創生の発展と持続可能な地域社会づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素先行地域づくり事業 ・戸建住宅においてPPAによりPVを導入 13件 ・戸建住宅において断熱改修事業を実施 2件 ・VPP/EEMSの構築に向けた共通システム要件定義を実施 ・公立鳥取環境大学でZEB関連改修（LED化）を実施 本部講義棟・情報処理棟・外灯設置、大教室・体育館設計 ○佐治町においてバッテリー交換式EVとバッテリーステーションを活用した地域貢献型脱炭素物流等の持続可能モデルを検討 ○脱炭素先行地域新交通ビジネス事業 EV普及に向けたアンケート調査等に係る費用の一部を支援 1件 ○バイオマス地産地消システム構築事業 持続可能な地域循環システムの構築に向けた費用の一部を支援 1件 	令和5年度に環境省「脱炭素先行地域」に選定され、対象エリアの若葉台と佐治町で地域脱炭素と地域課題解決を目指した取組を通じて、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進、地域内資金循環の活発化につながった。	引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創出及び自立的・持続的なまちを目指す。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	183

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
6	○	国際経済交流推進事業費	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	・貿易相談や海外企業とのマッチング支援としての相談件数 407件 ・外国人留学生等インターンシップ実施件数 1件 ・留学生と企業との交流会 5月19日開催 参加留学生3名	積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえたマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、定期・合同開催を見直し、マッチング可能となった案件ごとにインターンシップを行った。	スタッフの育成と海外との積極的な渉外を行う環境を整えるため、海外販路拡大に向けたEC関連事業を検討する。同時に、「環日本海経済交流センター」を運営については、「環日本海」に囚われず、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	184
7	○	関西情報発信拠点推進事業費	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	利用者数 35,068人 売上金額 46,569千円 ①関西情報発信拠点管理運営業務 中央フードサービス 22,500千円（債務負担行為）	「五感で伝える」をコンセプトに因幡、但馬エリアの様々な魅力を、厳選食材を使用した料理や特産品の販売を行うことで、販路拡大や圏域のPRに資することができた。	本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額をコロナ前の水準まで回復させる必要がある。 また、2025大阪・関西万博を踏まえ、麒麟のまち圏域の各町と連携し、圏域の情報を発信し、多くのお客様に圏域の魅力を知っていただくよう取り組んでいく事が重要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	184
8	○	人材確保推進事業費	市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。	・自社の魅力や人材採用について動画でPRする市内事業者に対する動画作成経費の助成の実施 1件 ・従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部を助成 3件 ・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職フェア、高齢者就職相談会、マゼースコーナー就職セミナー	人材不足が顕著となっている状況に置いて、鳥取労働局と締結している「雇用対策協定」に基づいた様々な取り組みは、企業の人材確保の一助となっている。	県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やU・Iターン者に対し効果的に地元企業の魅力を発信することで、市内企業の人材確保を推進するとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	186
9	○	雇用促進協議会支援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	若者の地元定着促進事業（地元企業早期プランニング事業等）の実施 高等学校3校の599人が地元企業34社に訪問（鳥取西高校：1年生278人・鳥取商業高校：1年生155人・八頭高校：2年生166人）	進路選択を控える高校1・2年生に地元企業の魅力や事業の発展性などを知ってもらうことができた。	県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のリターンにつなげていくなどが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産官で取り組む。	経済観光部	経済・雇用戦略課	187
10	○	人材確保推進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	市内企業がリモートワーカーやクラウドワーカー等の外部人材を活用することで生産性の向上と人材確保を支援し、地域経済の活性化を図る。	鳥取市リモートワーカー等外部人材活用補助金 ・リモートワーカー活用支援 1件 ・業務プロセスの分析や見直しを行うための専門的支援 1件	人手不足が深刻化する中、リモートワーカーの活用という新たな人材確保の取組を啓発、支援することで、地元企業の持続的成長に向けて貢献できたと考ええる。	地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業、鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、昨年以上に連携を強化し、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。	経済観光部	経済・雇用戦略課	187
11	○	インターネットショップ事業費	鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。	インターネットショップ「とっとり市」 ・令和5年度売上件数 17,970件 ・令和5年度売上金額 86,812千円	大型キャンペーンを実施した令和4年度から、スポット期間でのキャンペーン実施であったため、年間売上金額は前年度より減少したが、キャンペーンを除く売上金額は40,193千円から1,693千円に増加した。今後も基礎的な売上を伸ばさせることで、安定的に参加事業者の販路拡大の機会提供及び市内物産のPRを図る。	リアル店舗である「ふるさと物産館」とバーチャル店舗である「インターネットショップとっとり市」の運営を一元化し、より効率的・効果的な企画運営をおこなうことで、物産振興及び販路拡大の施策を充実する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	193

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5~7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
12	○	企業立地促進補助金	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）1社 75,000千円 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）15社 427,276千円 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）交付実績なし ④鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー）1社 25,527千円 ⑤鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金2社 1,305千円	企業立地促進補助金は主に、市内製造業者の生産性向上に向けた設備投資をその事業拡大に伴う雇用増を要件に支援している。令和5年度は当該補助金の活用を促すことにより、48億円の設備投資が行われ、市内製造業者の生産性向上と雇用確保が図られた。	統計データ等からも中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上は市民所得の向上に繋がるため必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	198
13	○	労働力確保対策企業支援事業費	日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。	・人材を確保するための経費を支援 鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金 交付実績 0件	市内企業が行う、市内日本語学校を活用した高度外国人材の確保を支援することにより、市内企業の労働力確保や海外展開等のグローバル化、人口増加による活性化が期待される。	市内企業においては、高度外国人材の活用に対し消極的な企業が多い。外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。	経済観光部	企業立地・支援課	-
14	○	労働力確保対策企業支援事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。	・日本語学校に対し運営を支援 鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金 交付実績 13,342千円	日本語学校を設立・運営する法人を支援することにより、日本語会話が可能な高度外国人材が確保され、地元企業の労働力不足解消が図られた。また、県外や国外から労働力が市内に移入するため、人口増加や経済活動の活性化が図られた。	高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。日本語学校を運営する法人を支援することは間接的に企業の労働力不足解消に寄与すると考えるため、継続して支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	200
15	○	事業承継推進事業費	事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的發展を図る。	・事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 交付実績 6件 368千円 ・第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援 交付実績 0件 ・事業承継個別相談会の開催 開催実績 1回 ・「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」への賛同	・事業承継を行うために受けた融資に係る利子に対する助成を令和5年度に6件行うことで、円滑な事業承継が促された。 ・事業承継に関するイベント（個別相談会）を令和5年度に1回開催したことで、後継者の確保や廃業の検討等の課題解決の契機とすることができた。 ・「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」への賛同することで、官民が一丸となって、事業承継を担う人材の育成や事業承継に関する全体的な機運醸成に取り組められる体制を作ることができた。	鳥取県の後継者不在率は都道府県別で高い状態にあり、事業承継に関する事業者への啓発、支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、継続して支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	201
16	○	SDGs 未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を進める。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用して微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援 1件 ・ワーケーションプログラムを実施している企業に経費の一部を支援 参加者：6社15名 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 3件	微生物発電の実証においては、年間を通しての屋外実証実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかったことが明らかとなり、今後、社会実装する上での重要な知見を得ることができた。 ワーケーションプログラムは、終了後も、プログラムの際に提案された事業が継続することになった。また、事業に引き続き関わる参加者もいるため、新たな関係人口の構築に繋がっている。 鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが積極的に情報発信を行ったため、未来都市計画の認知拡大に繋がった。	今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この問題を解決するため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業に対する支援を行う。 本市の地域資源を活用した、地域活性化に資する事業を実施するために係る経費の一部を支援する。地域への積極的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 YouTube動画の更新や各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対する支援を行う。SDGs未来都市構想の普及だけでなく、SDGs未来都市への参画企業数増加に繋げる。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	185

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
17	○	農商工連携マッチング事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。	<p>農商工連携マッチング委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者と商工業者のマッチング支援 ・6次産業化推進コーディネート ・商品開発技術の習得、経営改善等課題解決の個別相談の実施 ・鳥取産品の商品評価とバイヤー他の売り場モニタリング <p>農取産品の磨き上げ（ブラッシュアップ）支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取の魅力発信&ふるさととっとり産品応援 ・鳥取産品の魅力をPRするプロモーションビデオ作成 ・販路開拓・需要獲得支援及び市場調査 ・農商工連携・6次産業化支援連携セミナー <p>支援件数 87件</p>	農商工連携マッチングをテーマとした支援を延べ87件行うことで、市内事業者の商品開発や市内外の販売事業者との商談成立による販路拡大が促進された。	農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等を継続して行うため、伴走型支援を継続する。	経済観光部	企業立地・支援課	203
18	○	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。	<p>起業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業希望者の掘り起し・サポート ・事業継承マッチング ・空き家・空き店舗マッチング ・遊休不動産活用支援 ・マネジメント型まちづくりファンド（投資）利用事業者数 0社 ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資）利子補給対象事業者6件 補助額 1,193千円 	令和5年度まちづくり融資に対する利子補助を6件分（1,193千円）行うことで、起業・創業に対する事業者負担の軽減が図られ、地域活性化に資することができた。	まちづくり投融資の活用件数が伸び悩んでいる状況にある。今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、伴走型支援を継続する。	経済観光部	企業立地・支援課	205
19	○	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	コロナ禍、円安、原材料・燃油高騰等の要因によりエネルギー価格が上昇する中、企業が行う再エネ・省エネ設備導入を支援し、企業の持続的発展を図る。	市内製造業に対する再エネ・省エネ設備の導入を支援（12件 54,544千円）	エネルギー確保が困難となっている市内製造業者に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取り組みや省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。	枯渇しないエネルギー源の確保は地域経済の持続的発展や環境保護の観点から今後も重要な課題となるため、製造業に限らず市内事業者に対する支援として引き続き支援を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	201